

2025年度

事業報告書

特定非営利活動法人 環境文明二十一

1 事業の成果

特定非営利活動法人の会員や寄付に支えられて、環境問題に関する政策提言、調査研究
普及啓発、交流等に関する事業を行い、環境の保全に寄与する事業を順調に行いました。

2 事業の実施に関する事項

別紙 2025年度事業報告書のとおりです。

2025年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 環境文明二十一

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1	受取会費		4,178,600
	正会員受取会費	595,200	
	賛助会員受取会費	3,362,600	
	購読会費	220,800	
2	受取寄附金		6,017,410
	受取寄附金	6,017,410	
3	受取助成金等		1,950,000
	受取助成金(環境力クラブ、環境力大賞)	1,900,000	
	SOMP0環境財団CS0ラーニング	50,000	
4	事業収益		0
5	その他の収益		27,027
	受取利息	17,027	
	雑収入	10,000	
経常収益計			12,173,037
【B】 経常費用			
1	事業費		
(1)	人件費		5,167,329
	給料手当	3,628,891	
	役員報酬	960,000	
	法定福利費	349,715	
	通勤費	228,723	
(2)	その他経費		4,733,849
	諸謝金	273,992	
	印刷製本費	742,322	
	会議費	279,463	
	旅費交通費	193,609	
	通信運搬費	641,390	
	消耗品費	87,682	
	水道光熱費	123,726	
	家賃	2,160,000	
	賃借料	71,325	
	減価償却費	42,570	
	諸会費	10,000	
	図書研究費	107,770	
事業費計			9,901,178
2	管理費		
(1)	人件費		592,714
	給料手当	449,909	
	法定福利費	75,221	
	通勤費	19,618	
	福利厚生費	47,966	
(2)	その他経費		780,029
	印刷製本費	30,855	
	会議費	26,000	
	旅費交通費	58,380	
	通信運搬費	54,836	
	消耗品費	162,064	
	水道光熱費	13,748	
	家賃	340,138	
	賃借料	11,208	
	減価償却費	4,730	
	保険料	10,660	
	支払手数料	57,410	
	雑費	10,000	
管理費計			1,372,743
経常費用計			11,273,921
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			899,116
【C】 経常外収益			
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額(1)+(2)・・・③			899,116
	法人税、住民税及び事業税・・・④		2,606
	前期繰越正味財産額・・・⑤		9,475,379
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			10,371,889

2025 年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 環境文明二十一

(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	9,798,803	
	未収金	9,600	
	前払金	408,742	
	立替金	5,490	
	流動資産合計・・・①		10,222,635
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	一括償却資産	141,900	
	減価償却累計額	-47,300	
	(2) 無形固定資産		
	(3) 投資その他の資産		
	敷金	500,000	
	固定資産合計・・・②		594,600
	【A】 資 産 合 計 ①+②		10,817,235
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	370,716	
	前受金	9,600	
	預り金	65,030	
	流動負債合計・・・③		445,346
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		
	負債合計 ③+④		445,346
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額		9,475,378
	当期正味財産増減額		896,510
	正 味 財 産 合 計		10,371,888
	【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		10,817,234

2025 年度 財産目録

特定非営利活動法人環境文明二十一

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金		9,798,803	
	手元現金	19,655		
	振替貯金（ゆうちょ）	1,735,865		
	普通預金（三菱UFJ他）	8,043,283		
	未収金		9,600	
	2025年度購読会費	9,600		
	前払金		408,742	
	家賃他	408,742		
	立替金		5,490	
	税金過納分	5,490		
	流動資産合計・・・①			10,222,635
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産		94,600	
	一括償却資産	141,900		
	減価償却累計額	-47,300		
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			
	敷金		500,000	
	事業所	500,000		
	固定資産合計・・・②			594,600
【A】 資 産 合 計 ①+②				10,817,235
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金		370,716	
	3月分給与・法定福利費	228,954		
	3月分役員報酬	95,177		
	3月分通信運搬費	32,569		
	3月分電気料金	7,882		
	3月分賃借料	3,144		
	3月分消耗品	2,990		
	前受金		9,600	
	2026年分購読会費	9,600		
	預り金		65,030	
	雇用保険料	32,747		
	源泉徴収税	14,203		
	住民税	18,080		
	流動負債合計・・・③			445,346
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				445,346
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				10,371,889

2025年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 環境文明二十一

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名	（フリガナ）		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
		氏名			
1	理事	フジムラコノエ 藤村 コノエ		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日
2	理事	アラタ テツジ 荒田 鉄二		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
3	理事	ウエダ カツロウ 上田 勝朗		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
4	理事	クスベ タカセイ 楠部 孝誠		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
5	理事	クドウ タイコ 工藤 泰子		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
6	理事	コノミ キクコ 許斐 喜久子		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
7	理事	シバヤマ トクイチロウ 柴山 徳一郎		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
8	理事	スギウラ ジュンキチ 杉浦 淳吉		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
9	理事	タサキ トモヒロ 田崎 智宏		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
10	理事	タナカ ミツル 田中 充		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～

	役 名	(フリガナ) 氏 名		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	理事	マスイ トシヒコ		2025年4月1日	～
		増井 利彦		～ 2026年3月31日	
12	理事	モリ ヒデユキ		2025年7月1日	～
		森 秀行		～ 2026年3月31日	
13	監事	ヤマグチ コウジ		2025年4月1日	～
		山口 耕二		～ 2026年3月31日	
14				～	～
15				～	～
16				～	～
17				～	～
18				～	～
19				～	～
20				～	～
21				～	～
22				～	～
23				～	～
24				～	～
25				～	～

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）
（2026年3月31日現在）

特定非営利活動法人 環境文明二十一

	氏 名	
1	藤村 コノエ	
2	森 秀行	
3	上田 勝朗	
4	許斐 喜久子	
5	柴山 徳一郎	
6	原 剛	
7	松尾 友矩	
8	工藤 泰子	
9	中山 茂	
10	田中 充	
11		
12		

2025 年度 事業報告書

1. 事業活動方針

環境問題に関する政策提言、調査研究、普及啓発、交流等に関する事業を行い、環境の保全に寄与する。

2. 事業内容

(1) 環境問題に関する政策提言

1) 持続可能な脱炭素社会に向けた政策提言

内容：脱炭素に向けた動きが世界中で加速しているが、その実現にはかなりの困難が予測される。そうした中、当会として「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーンを科学者そして他の NPO や関心ある市民とも連携して展開し、政治家や政府への働きかけを強化するとともに、気候変動問題に関する一般的な疑問点に応えるべく Q&A 方式での情報提供により啓発を図り、脱炭素社会に向けた機運を高めた。

○「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン特設ウェブサイトの開設

○よくある疑問に対する論説 Q&A 1 ～ 1 1 までを公開

日時：実行委員会 2025 年 4 月より随時開催

従事人員：4 名

対象：政府、一般市民、企業等

2) 日本国憲法に環境（持続性）原則を導入することについての政策提言

内容：2019 年 9 月にまとめた「日本国憲法に「環境（持続性）原則」を追加する提案（第五次案）」をベースに、政治状況にも配慮しつつ、政党や一般市民などに呼びかけたほか、2025 年 2 月 7 日に日本弁護士会館に於いて、日本弁護士連合会環境部会のメンバーに当会の提案を説明した上で、意見交換を行い、当会の憲法提案と弁護士会の環境基本法改正提案の双方の連携の必要性について話し合った。

日時：2025 年 4 月より随時

従事人員：3 名

対象：一般市民、メディア、政党等

3) グリーン連合活動

内容：2015 年 6 月に設立したグリーン連合の活動に対して、引き続き、幹事として、

市民版環境白書（グリーン・ウォッチ）の発行支援、環境省との定期的な意見交換、勉強会等を他の NPO と連携して継続的に行った。特に 2023 年度から開始した環境 NPO の社会的地位の向上のための活動を他の NPO と連携して継続した。

日時：シンポジウム 2025 年 6 月 12 日
勉強会 2025 年 8 月 30 日、10 月 24 日、12 月 24 日、2026 年 1 月 30 日
幹事会毎月
従事人員：3 名
対象：会員および一般

(2) 環境問題に関する調査研究

1) 調査研究

①市民版環境白書 2025（グリーン・ウォッチ）の発行支援

内容：グリーン連合が設立以来継続している市民版環境白書の 11 冊目となる 2025 年版（電子版）の発行を支援した。
日時：2025 年 4 月～2026 年 3 月
従事人員：2 名
対象：会員および一般

②「気候危機脱出法（仮称）」作成プロジェクト

内容：気候危機を脱するには、現在の各省庁に分散した施策を包括的に捉えた法律・制度が必要であり、各省庁及び国民各層の連携した取組を可能にする仕組みが必要である。気候危機の主要な責任を負う先進国の一員として、科学と倫理に基づくまっとうな政策にしていくために、志を同じくする多くの仲間と連携し、気候危機を包括的に捉えた「気候危機脱出法（仮称）」の議員立法による制定が必要と考えており、昨年を引き続き、この準備を進めた。
日時：2025 年 4 月より
場所：オンラインまたは都内での開催
従事人員：4 名
対象：会員及び一般

(3) 環境問題に関する普及啓発

1) 会報の発行

内容：会報 「環境と文明」 を発行した。発行から 3 か月後にウェブ上での全文掲載を実施した。

発行月		月毎のテーマ
2025 年	4月号:	経営者「環境力」大賞特集

	5月号:	プラスチック問題を考える
	6月号:	なぜ環境への取組が進まないのか
	7月号:	気候変動下における一次産業
	8月号:	暑い夏の日思うこと
	9月号:	気候訴訟
	10月号:	どうすればいいのか、これから先～この夏の暑さを経験して～
	11月号:	何故、温暖化が政治やメディアで取り上げられないのか
	12月号:	COP30 と今後の行方
2026 年	1月号:	温暖化を始めとする環境政策のこれまでとこれから
	2月号:	正しい情報の見極め
	3月号:	原発の最新情報

日時：毎月 15 日、年 12 回発行

従事人員：4 名

対象：会員および一般

2) 環文ミニセミナーの開催

内容：会報の寄稿者による内容解説と意見交換のための 1 時間のオンラインセミナーを本年度も 4 回開催した。

日時：第 33 回 2025. 5. 16 「気候変動は 21 世紀最大の健康への脅威」

第 34 回 2025. 7. 18 「支配の時代から共生の時代を目指して-社会変革を起こすためには何が必要か-」

第 35 回 2025. 11. 21 「気候変動の国家義務に関する国際司法裁判所 (IJC) 勧告的意見の要点」

第 36 回 2026. 1. 30 「行動する市民はいかにして育まれるのか？」

場所：オンライン開催

従事人員：4 名

対象：会員および一般

3) 経営者「環境力」大賞の顕彰式及び発表会

内容：18 回目となる「2025 年度 経営者「環境力」大賞」の公募を行い、2026 年 1 月 14 日に審査会を開催して 5 名を大賞に、1 名を奨励賞に選考した。2 月 27 日には顕彰式並びに発表会を開催した後、第二部では、未来経済研究室主宰 小村智宏氏より、「2020 年代の世界情勢の捉え方ー「自由」と「協調」の視点からー」と題し話題提供をいただいた。

日時：2026 年 1 月 14 日 審査会（オンライン開催）

2026 年 2 月 27 日 顕彰式・発表会（オンライン併用開催）

場所：ホテル・グランドヒル市ヶ谷（顕彰式・発表会）

従事人員：5名

対象：会員および一般

4)「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン特設ウェブサイト開設

内容：昨年に引き続き、「まっとうな日本の気候政策を創ろう」実行委員会事務局として、25年度は、気候変動問題に関する一般的な疑問点に応えるため、Q&A方式でのWeb上での情報提供により、啓発を図り、脱炭素社会に向けた機運を高めた。

日時：2025年4月より随時

従事人員：4名

対象：会員および一般

5) シンポジウム等の開催

①グリーン連合シンポジウムの開催支援

内容：グリーン連合加盟の各団体から、テーマごとに環境の現状と課題、解決に向けた提案などについての話題提供を行った。

日時：2025年6月12日

場所：衆議院第一議員会館（オンライン併用）

従事人員：3名

対象：会員および一般

②「憲法に環境（持続性）原則を」に係るシンポジウムの開催

政権交代から、憲法に関する様々な議論が沸き上がってきたことから、26年度に本件に関するイベントを開催することにし、準備を進めた。

(4) 環境問題に関する交流

1) 全国交流大会

内容：「温暖化をはじめとする環境政策をより進めるために」をテーマに、気候変動がますます深刻化する中であっても、私たちの暮らしや社会・経済活動につながり、将来世代にも影響を及ぼす深刻な環境問題について、
より「長期・将来世代の視点から環境政策を変えていくには」と題し、話題提供をいただいた後、なぜ、政治家もメディアも多くを語ろうとしないのか？どうすれば環境政策を進めることができるのか？海外の事例や識者の意見・考え方なども参考に、皆で議論した。

日時：2025年12月13日（オンライン開催）

従事人員：4名

対象：会員および一般

2) エコツアーの開催

内容：太陽光パネルのリサイクル処理フロー及び同社事業全般について説明を受けた後、現場を見学し、その後質疑・意見交換を行った。

日時：2025 年 11 月 28 日

場所：株式会社浜田京都 PV リサイクル工場（京都府八幡市下奈良小宮 4-2）

従事人員：3 名

対象：会員及び一般

3) 環文サロン

内容：会員同士の交流を深め、参加者同士が気軽に会話できる場として、オンラインにて定期的にサロンを開催した。

日時：2025 年 4 月 4 日、5 月 9 日、6 月 6 日、7 月 4 日、8 月 1 日、9 月 5 日、
10 月 3 日、11 月 7 日、2026 年 1 月 9 日、2 月 6 日、3 月 6 日

場所：オンライン開催

従事人員：1 名

対象：会員

4) 経営者「環境力」クラブの活動

内容：本年度も総会、勉強会をオンライン併用にて開催した。勉強会では、サーキュラーエコノミー政策の概要と、その取組を進める際に経営者に求められる 7 つの「環境力」について学び、懇親会も開催することができた。

また、クラブ会員企業の次世代を担う中堅層により構成された運営委員会を開催し、次世代育成に努めた。

① 総会・勉強会（オンライン併用開催）

日時：2025 年 7 月 16 日

場所：株式会社レックスホールディングス東京支社会議室

話題提供：「サーキュラーエコノミー政策の動向から考える環境経営と環境力」

② 運営委員会

日時：第 1 回（2025 年 11 月 26 日）

場所：東京都南部労政会館第一会議室

従事人員：4 名

対象：経営者「環境力」クラブ運営会員

5) 支部活動

① 関西グループ

内容：地域の市民および市民団体等との交流・意見交換。エコサロン大阪の開催。

日時：随時開催

場所：奈良県、大阪府等

対象：会員および一般

(5) その他

1) インターンの受け入れ

内容：SOMPO 環境財団の CSO ラーニング制度を活用し、インターンを 1 名受け入れた。

日時：2025 年 7 月～2026 年 1 月

場所：環境文明 2 1

2) インターン卒業生のネットワーク構築

内容：現役インターンと過去のインターン生とのコミュニケーションを進め、インターン経験者同士の情報交換と環境活動への参加の促進を目的に、昨年同様に意見交換会を対面とオンラインにて開催した。

日時： 2025 年 8 月 3 日

従事人員：2 名

22 3) 会員の状況

2026 年 4 月末現在	239 名	(正会員 64、学生 0、賛助個人 135、団体 10、企業 14、購読 15、サポーター 1)
2025 年 4 月末現在	254 名	(正会員 67、学生 0、賛助個人 144、団体 11、企業 17、購読 14、サポーター 1)
2024 年 4 月末現在	266 名	(正会員 68、学生 0、賛助個人 152、団体 11、企業 17、購読 17、サポーター 1)
2023 年 4 月末現在	282 名	(正会員 71、学生 0、賛助個人 164、団体 11、企業 17、購読 18、サポーター 1)
2022 年 4 月末現在	290 名	(正会員 74、学生 1、賛助個人 168、団体 11、企業 18、購読 17、サポーター 1)
2021 年 4 月末現在	304 名	(正会員 71、学生 1、賛助個人 181、団体 13、企業 19、購読 16、サポーター 3)
2020 年 4 月末現在	320 名	(正会員 74、学生 0、賛助個人 194、団体 13、企業 19、購読 17、サポーター 3)
2019 年 4 月末現在	318 名	(正会員 72、学生 0、賛助個人 198、団体 13、企業 18、購読 13、サポーター 4)
2018 年 4 月末現在	331 名	(正会員 69、学生 2、賛助個人 214、団体 13、企業 19、購読 14)
2017 年 4 月末現在	340 名	(正会員 68、学生 4、賛助個人 218、団体 15、企業 20、購読 15)